

「四日市環境再生まちづくりプラン検討」の集い

タイトルにあるような「集い」に参加するため、久しぶりに四日市を訪ねた。「環境再生」をキーワードに、四日市の将来のまちづくりプラン作成に向けた検討委員会が2年ほど前に設置された。私にも呼びかけがあったが、大学の仕事の関係でお断りした。やっと時間を確保できるようになり、プラン検討会に参加した。基調講演は淡路剛久・日本環境会議理事長であり、『地域再生の環境学』刊行を受けて「環境再生と持続可能な社会」をめざす課題を提示した。佐無田光・金沢大学助教授の各地の事例を踏まえた報告について、寺西俊一・日本環境会議事務局長が「四日市環境再生まちづくりへの今後の提言に向けて」課題と展望を熱く提起した。



来年は四日市公害裁判の判決から35年が経つ。こうした歴史を踏まえて、「環境再生まちづくり」が提起され、プランの検討作業が進められつつある。だが、報告や質疑のなかでも地元の取り組みについて厳しい「注文」が出された。四日市公害を記録する会代表の沢井余志郎さんも、判決（1972年7月24日）が出た後に、「市民運動がなくなってしまった」（毎日新聞/三重版、5月18日付）と述べている。沢井さんは四日市公害の記録を残すために、「ガリ版の刷り過ぎで指の骨が曲がったため、今はパソコンに向かって片手で原稿を打ち続ける。」プラン作成に向けた集いでも、どうやって環境再生とまちづくりに

向けた運動を足元から起こすかに議論が集中した。



最近の産業廃棄

物事件やフェロシルト事件などを見ていると、四日市公害との「連続性」を考えさせられる。また、四日市の駅前商店街は閑散としており、「コンビナート都市」とともに「地方都市」に特有な問題の検証と提言が求められているのではないか。

（2006年5月22日 記）